



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 小森 康
兼経理部長 TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	66,432	3.4	3,247	131.3	3,617	94.4	2,795	102.8
2023年3月期第2四半期	64,252	15.4	1,404	53.0	1,860	39.6	1,378	39.5

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 7,748百万円 (1.9%) 2023年3月期第2四半期 7,897百万円 (71.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	93.80	
2023年3月期第2四半期	46.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	152,063	103,126	64.8	3,303.74
2023年3月期	144,528	96,123	63.5	3,076.73

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 98,478百万円 2023年3月期 91,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期		25.00			
2024年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	3.3	6,300	113.1	6,800	102.2	5,000	97.5	167.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	31,413,473 株	2023年3月期	31,413,473 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	1,605,444 株	2023年3月期	1,605,300 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	29,808,104 株	2023年3月期2Q	29,808,343 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響からは持ち直してきていますが、ウクライナ情勢の長期化や資源・エネルギー価格の高騰などの物価上昇、インフレ抑制のための金融引締めなどにより景気の減速感が強まりました。日本経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類への移行に伴う制限緩和などにより個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇や海外需要の生産・輸出への影響、金融資本市場の変動などから先行き不透明な状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、需要の回復が足踏み状態となり、原材料価格やユーティリティコストも高騰していることから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Change for Growth」の基本コンセプトである「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」及び「経営基盤の強化」に向け変革戦略を推進し、資本収益性や成長性の向上、サステナビリティ経営における課題への対応など、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、海外での販売増加や製品価格改定などにより売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、売上の増加やコスト削減などから前年同期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、66,432百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面では、営業利益は3,247百万円（同131.3%増）、経常利益は3,617百万円（同94.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,795百万円（同102.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野に加え、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売も減少したことから売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品に加え、汎用製品の販売も減少したことから売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、土木分野向けは減少し、建築・住宅分野向けは前年同期並みでしたが、製品価格改定と付加価値の高い製品の販売が増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、製品価格改定は進めたものの販売が減少したことにより売上は減少しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売減少やユーティリティコスト高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は20,823百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,012百万円（同4.7%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、非自動車分野が好調に推移したことなどから販売が増加し売上は増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は増加しましたが、ハイブリッド成形品「FOAMCORE」は前年同期並みでした。北米では、自動車分野が減少しましたが通函などが好調に推移し増加しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、自動車分野は減少しましたがHVAC向けが好調に推移し増加しました。アジアでは、前年同期に包装材分野により好調に推移した中国及び台湾は減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野などでの需要の影響により販売が減少したことから売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は減少しましたが高機能材製品の販売増加や製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、ユーティリティコストや人件費高騰の影響はありましたが、売上の増加やコスト削減により増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は42,738百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は2,779百万円（同266.6%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の需要の影響により売上は減少しました。中国では、各種部品関連の需要が低調に推移したことにより売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は2,870百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は26百万円（同68.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,534百万円増加し152,063百万円となりました。流動資産は、5,306百万円増加し79,128百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が2,809百万円、電子記録債権が2,229百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、2,228百万円増加し72,934百万円となりました。増加の主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が1,054百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し48,936百万円となりました。流動負債は、243百万円増加し36,687百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が1,022百万円、未払費用が増加したことなどにより流動負債そのほか1,058百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、287百万円増加し12,248百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は103,126百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し64.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益3,601百万円、減価償却費3,642百万円、仕入債務の増加額1,224百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額3,865百万円などにより、差引き5,204百万円の収入（前年同期比3,427百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3,261百万円などにより、3,400百万円の支出（同216百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,500百万円に対し、短期借入金の純減少額2,461百万円、長期借入金の返済による支出2,430百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き3,506百万円の支出（前年同期は1,412百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、14,175百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第3四半期以降における世界経済は、ウクライナ情勢によるリスクは依然存在しており、更に中東情勢が新たなリスクとなっています。また、全米自動車労働組合のストライキの影響を含め、しばらくは不透明な状況が続くと予想しております。エネルギー市場価格については、原油供給の増加は限られ、更に地政学リスクの上昇による供給不安も高まっていますが、欧米などの主要国では金融引締めを背景に景気減速が懸念されるほか、中国でも景気の足取りが重いことから、現状の価格水準で推移すると予測しています。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売が前回（2023年7月31日）発表時の予想と比べて若干減少する見込みです。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、海外向けの需要は第3四半期以降に回復すると予測していましたが、足踏み状態になると予測しております。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、住宅資材の高騰などにより住宅取得マインドの低下が懸念されることから住宅向け断熱材の販売は低調に推移する見込みです。

押出事業全体としては、生産性向上や固定費圧縮などのコスト削減に努めておりますが、販売が減少し、前回予想と比べて減収減益の見込みです。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、自動車生産は堅調に推移すると予測しており、特に欧米において非自動車分野も好調に推移していることから、前回発表時の予想と比べて販売は増加する見込みです。利益面では、販売数量増加の影響、北米における原料価格が軟化していること、また為替レートの前提条件の見直しの影響により、増加する見込みです。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は前回予想を下回る見込みです。利益面においては、スチレンモノマーの価格上昇が見込まれていることから、前回予想を下回る見込みです。

ビーズ事業全体としては、販売は前回予想並みを見込み、売上は主に為替レートの影響により増加する見込みで、利益面では、前回予想を上回ると見込んでおります。

(その他)

売上と利益は、前回発表時の予想並みと見込んでおります。

これらの結果、2024年3月期通期連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

2024年3月期 通期連結業績予想の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 135,000	百万円 5,600	百万円 5,900	百万円 4,300	円 銭 144.26
今回修正予想 (B)	136,000	6,300	6,800	5,000	167.74
増減額 (B - A)	1,000	700	900	700	—
増減率 (%)	0.7	12.5	15.3	16.3	—
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	131,714	2,956	3,363	2,531	84.91

(前提条件)

		前回発表予想	今回修正予想
原油価格 (ドバイ) (米ドル/バーレル)		80	85
為替	(円/米ドル)	140	142
	(円/ユーロ)	150	153
	(円/人民元)	20.0	20.0

(注) 上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,032	18,263
受取手形及び売掛金	30,443	33,253
電子記録債権	5,907	8,136
有価証券	93	88
商品及び製品	9,175	8,854
仕掛品	1,239	1,282
原材料及び貯蔵品	6,255	6,762
その他	2,851	2,669
貸倒引当金	△176	△182
流動資産合計	73,822	79,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,183	23,300
機械装置及び運搬具（純額）	19,643	20,698
土地	15,265	15,470
その他（純額）	6,030	6,467
有形固定資産合計	64,124	65,937
無形固定資産	1,189	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	1,887
退職給付に係る資産	1,273	1,246
その他	3,127	3,234
貸倒引当金	△605	△656
投資その他の資産合計	5,392	5,711
固定資産合計	70,706	72,934
資産合計	144,528	152,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,131	11,154
電子記録債務	2,086	2,639
短期借入金	10,678	8,332
1年内返済予定の長期借入金	4,560	4,410
未払法人税等	315	454
賞与引当金	1,350	1,316
その他	7,321	8,380
流動負債合計	36,443	36,687
固定負債		
長期借入金	7,920	8,140
その他の引当金	8	9
退職給付に係る負債	848	937
資産除去債務	284	285
その他	2,900	2,876
固定負債合計	11,961	12,248
負債合計	48,404	48,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	64,621	66,672
自己株式	△1,388	△1,388
株主資本合計	86,766	88,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	602
為替換算調整勘定	3,864	8,429
退職給付に係る調整累計額	672	629
その他の包括利益累計額合計	4,944	9,660
非支配株主持分	4,412	4,648
純資産合計	96,123	103,126
負債純資産合計	144,528	152,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	64,252	66,432
売上原価	50,034	49,633
売上総利益	14,217	16,799
販売費及び一般管理費	12,813	13,551
営業利益	1,404	3,247
営業外収益		
受取利息	93	198
為替差益	111	—
持分法による投資利益	21	19
デリバティブ評価益	153	112
その他	195	174
営業外収益合計	574	504
営業外費用		
支払利息	54	86
為替差損	—	24
災害による損失	39	—
その他	25	23
営業外費用合計	118	134
経常利益	1,860	3,617
特別利益		
固定資産売却益	8	11
子会社における送金詐欺回収益	110	—
特別利益合計	118	11
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	149	21
減損損失	※ 108	—
特別損失合計	259	28
税金等調整前四半期純利益	1,720	3,601
法人税等	349	779
四半期純利益	1,370	2,821
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,378	2,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,370	2,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	193
為替換算調整勘定	6,518	4,777
退職給付に係る調整額	△9	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	6,527	4,927
四半期包括利益	7,897	7,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,514	7,511
非支配株主に係る四半期包括利益	382	236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,720	3,601
減価償却費	3,492	3,642
減損損失	108	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△11
固定資産除売却損益 (△は益)	141	16
受取利息及び受取配当金	△108	△214
支払利息	54	86
為替差損益 (△は益)	△25	60
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△19
子会社における送金詐欺回収益	△110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,995	△3,865
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△996	488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	1,224
その他	△23	518
小計	2,024	5,526
利息及び配当金の受取額	111	218
利息の支払額	△56	△86
子会社における送金詐欺回収益	110	—
法人税等の支払額	△412	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,776	5,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,714	△3,261
固定資産の売却による収入	12	27
固定資産の除却による支出	△34	△13
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,638	△155
関係会社出資金の取得による支出	△85	—
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,183	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,938	△2,461
長期借入れによる収入	2,900	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,290	△2,430
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△745	△745
非支配株主への配当金の支払額	△197	△182
リース債務の返済による支出	△192	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412	△3,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,319	1,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,325	△521
現金及び現金同等物の期首残高	10,520	14,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,846	14,175

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
米国(ミシガン州)	製造設備	機械装置	108

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備は休止している設備であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として108百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,857	40,220	61,078	3,173	64,252	—	64,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	448	880	64	944	△944	—
計	21,289	40,669	61,959	3,237	65,197	△944	64,252
セグメント利益	1,061	758	1,819	84	1,904	△499	1,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円とセグメント間取引消去9百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
減損損失	—	108	108	—	108	—	108

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,823	42,738	63,562	2,870	66,432	—	66,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	469	913	58	972	△972	—
計	21,267	43,207	64,475	2,929	67,405	△972	66,432
セグメント利益	1,012	2,779	3,791	26	3,818	△570	3,247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△570百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△578百万円とセグメント間取引消去7百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。